

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名  
424 漁場環境の保全事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	2	水産業の振興
取組方針	3	漁業を取り巻く環境の整備・保全

事業種別	継続	
事業期間	H19 ~	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	農林水産課	太田 克弘(435-1049)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	水産業費		
	目	沿岸漁業構造改善事業費		
	大事業	沿岸漁場整備		
事項	漁場環境の保全事業			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か) 和歌浦湾の漁場保全を図る。	事業内容 底引き網漁船 (使用隻数: 51隻) により和歌浦湾周辺海域における漁場内 (5.9km <sup>2</sup> ) の海底の堆積物の除去 (除去量: 22.6m <sup>3</sup> ) する漁場保全事業を実施。				
	実施内容	平成26年度 漁場堆積物の除去 面積: 6.1Km <sup>2</sup> 除去量: 27.3m <sup>3</sup>	平成27年度 漁場堆積物の除去 面積: 6.0Km <sup>2</sup> 除去量: 26.3m <sup>3</sup>	平成28年度 漁場堆積物の除去 面積: 5.9Km <sup>2</sup> 除去量: 40.6m <sup>3</sup>	平成29年度 漁場堆積物の除去 面積: 5.9Km <sup>2</sup> 除去量: 22.6m <sup>3</sup>	平成30年度 漁場堆積物の除去 面積: 5.9Km <sup>2</sup> 除去量: 22.6m <sup>3</sup>

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	4,700	4,662	4,700	4,662	4,700	4,662	4,700			
伸び率 (%)	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	▲100.0%	▲100.0%	-
人件費	正規職員	5,823	1,951	5,823	1,625	5,823	1,180	997		
	正規職員以外		0							
	小計	5,823	1,951	5,823	1,625	5,823	1,180	997		
国庫支出金	2,350	2,331								
県支出金	1,566	1,554	3,916	3,885	3,916	3,885	3,916			
市債										
その他										
一般財源 (税等)	784	777	784	777	784	777	784			
所要人数 (人)	正規職員	0.78	0.26	0.78	0.21	0.78	0.15	0.13		
	正規職員以外									
主な予算内訳										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値	達成度 (%)
成果指標	海底堆積している各種廃棄物等の除去量	m <sup>3</sup>	目標値	23.5	23	22.6	22.6	22.6
			実績値	27.3	26.3	40.6		
			達成度 (%)	116.2%	114.3%	179.6%		
			目標値					
			実績値					
			達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	/		○	/
	縮小	/		/	/
	廃止	/		/	/
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	年々、海底の堆積物（ゴミ等）が増加しており、環境を悪化させています。地元漁協の強い要望もあり本事業を行い毎年海底の堆積物を除去していることは妥当だと考えています。
見直し・改善内容	本事業においては現状維持で良いと考えています。